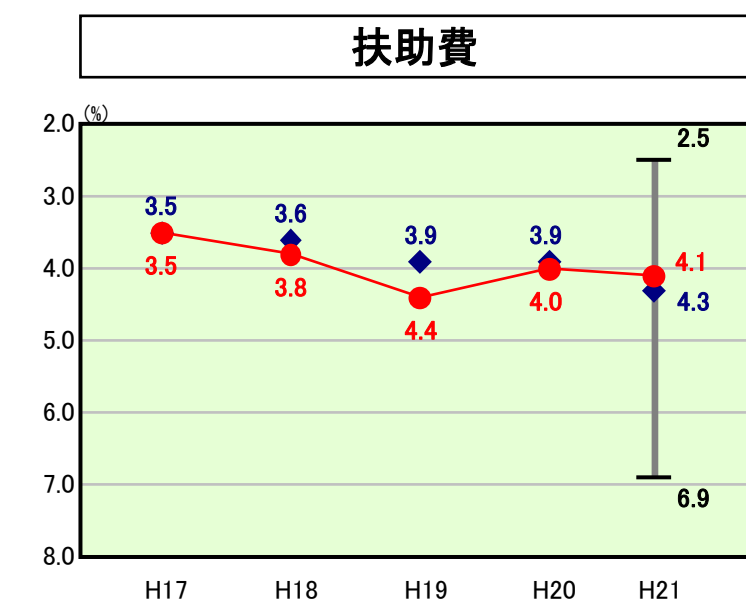
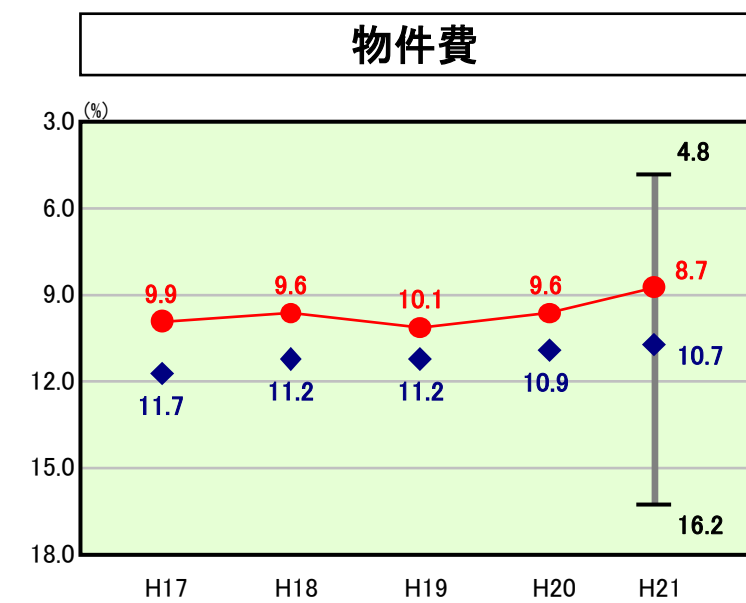
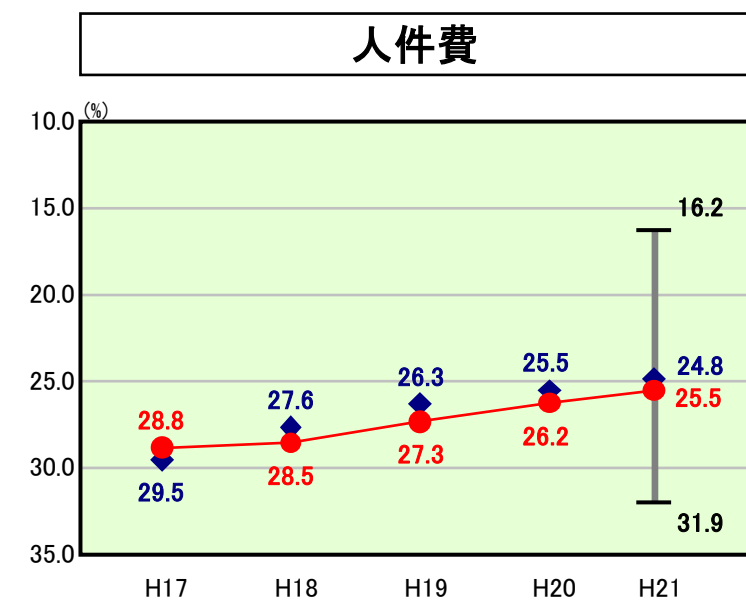
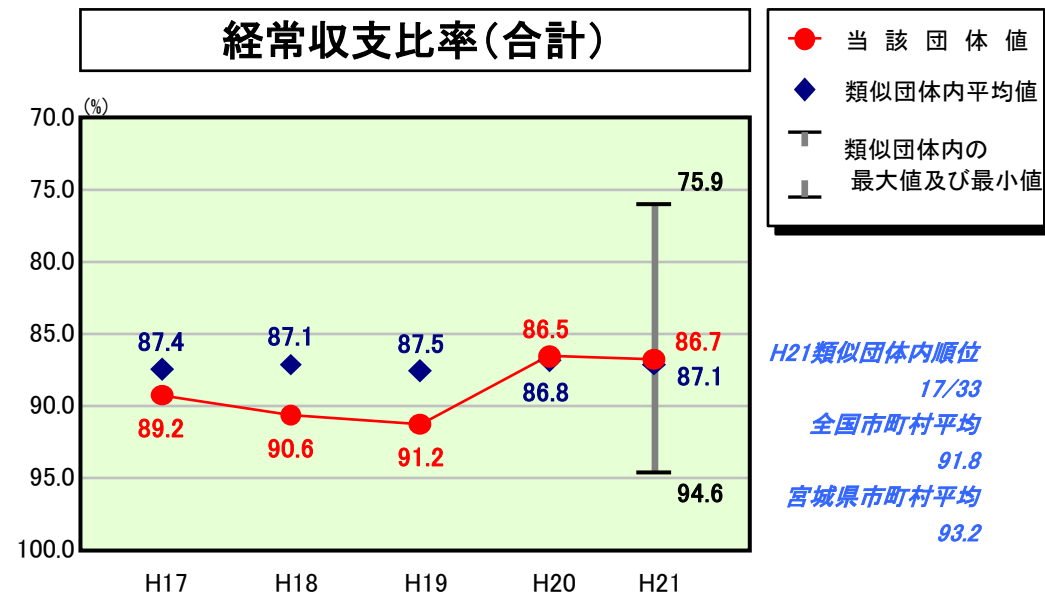
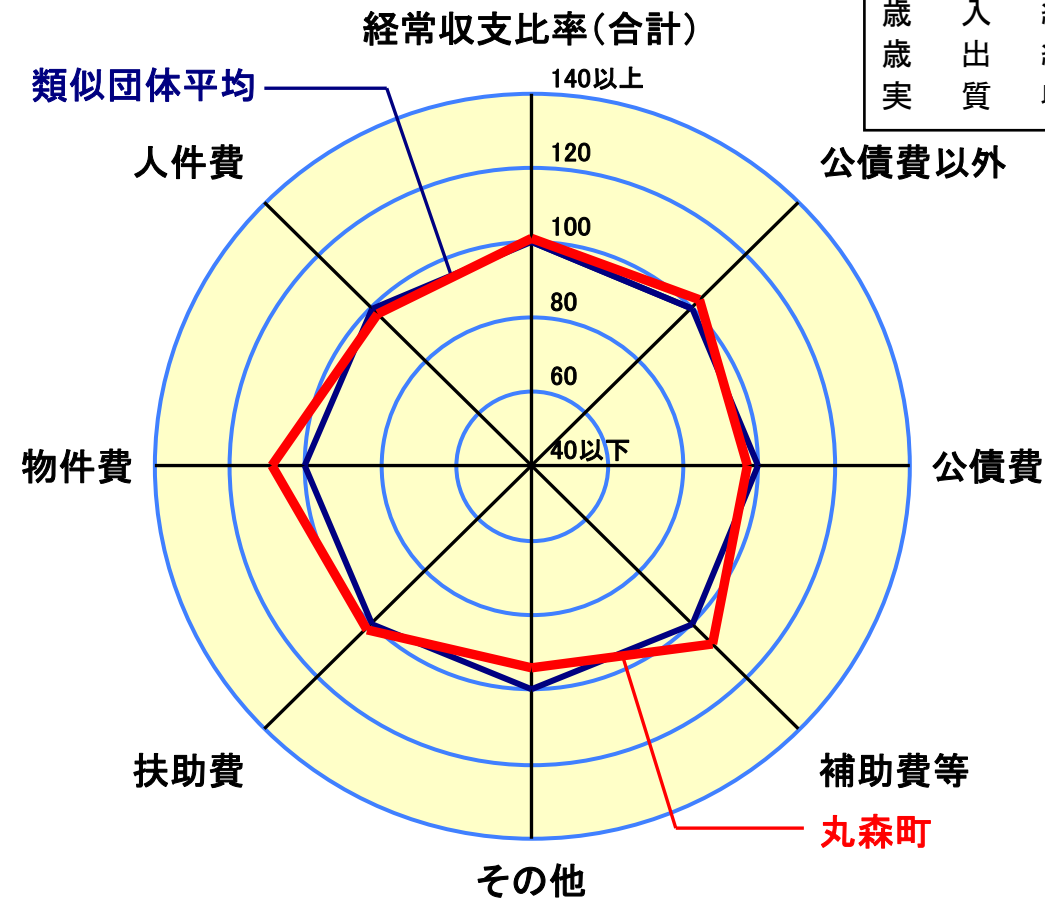


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,033人(H22.3.31現在)
面積	273.34 km ²
標準財政規模	5,211,354千円
歳入総額	8,192,639千円
歳出総額	7,671,211千円
実質収支	355,294千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
 ・本町は面積が広く、町内各地域に施設等が点在している等の理由から、定員適正計画以上の削減をしたにも関わらず、職員数は類似団体平均と比べて高くなってきている。ただし、給与構造改革の実施、各種手当の廃止・見直し、昇給の抑制を行ったことにより、ラスパイルズ指数は逆に類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費は類似団体平均に近い数値となっている。
 今後は、各地域に点在のする施設の指定管理、事務事業評価による事務の見直し、機構改革による事務の効率化等を進め、適正な人員配置を行い人件費削減に努める。

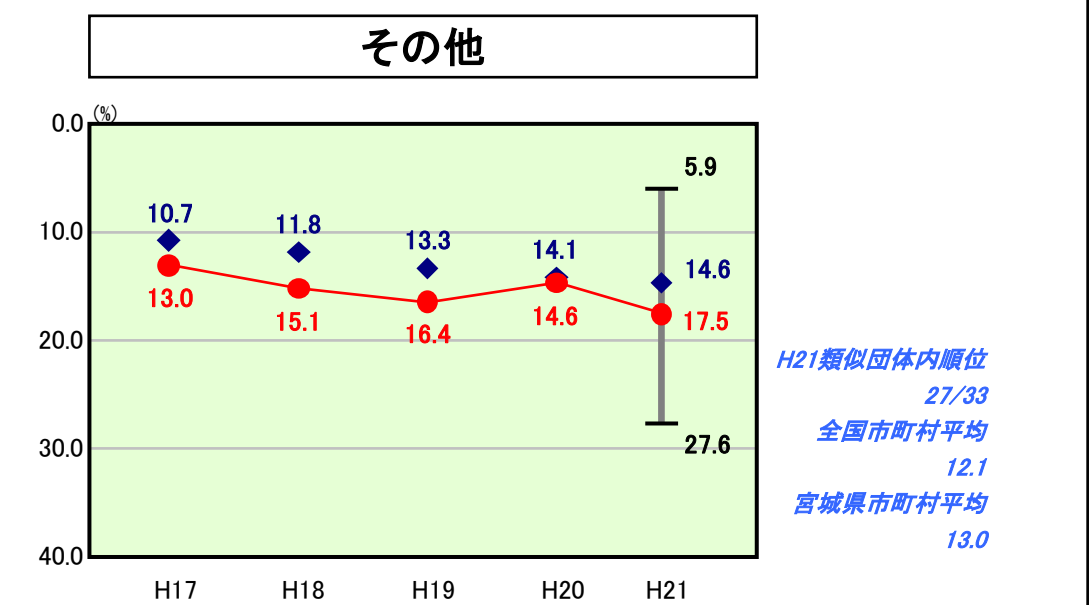
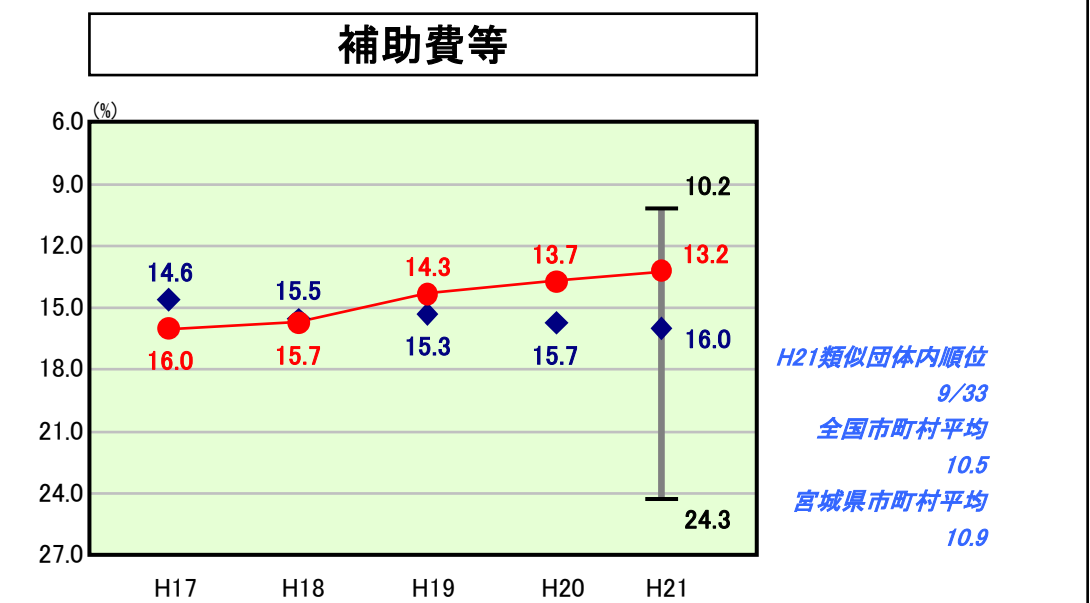
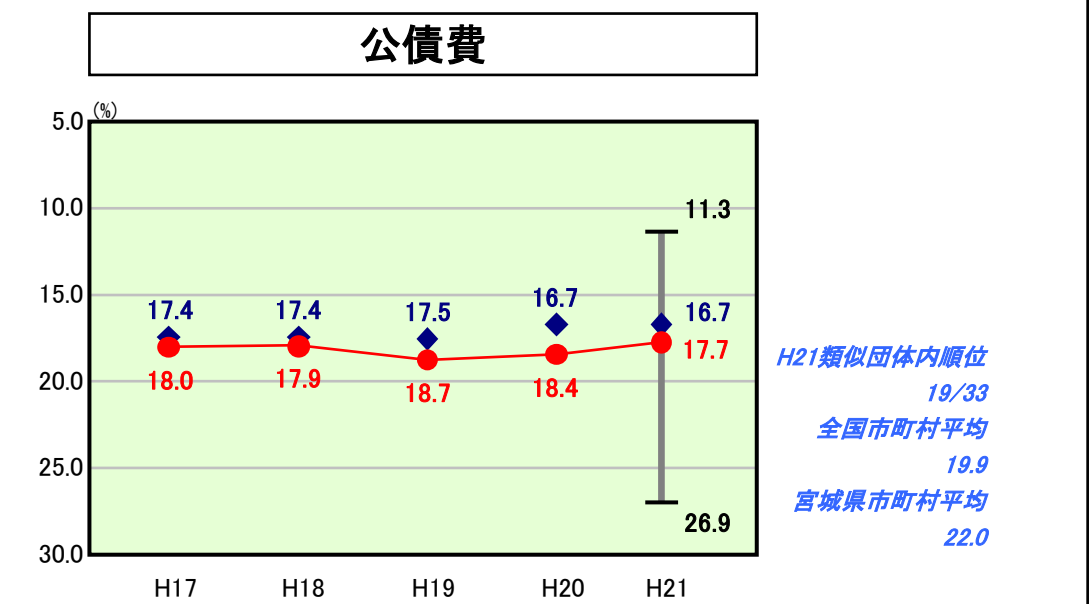
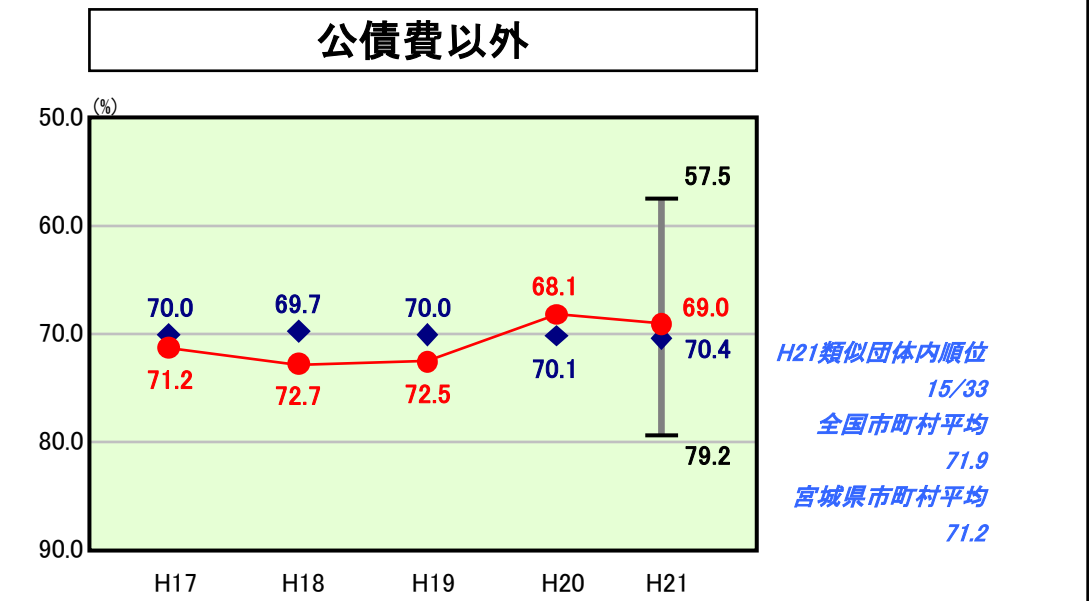
■物件費
 ・事務の効率化のための民間委託が増えている一方で、省エネ行動による光熱水費・コピー枚数の減、公用車の効率的利用、新たな備品購入の抑制等による削減が行われているため、近年は減少傾向にあり、昨年比較で0.9%、類似団体との比較でも2.0%低くなっている。
 今後は、照明のLED化等、省エネ設備の導入・エコ製品への切り替え等を行い光熱費削減、電子決裁によるペーパーレス化の徹底による用紙類の削減等、より一層の節減に努める。

■扶助費
 ・少子高齢化が進む中で、介護者に対する支援、乳幼児等子どもを持つ家庭等への支援、また、障害者自立支援法施行による障害者への支援が増えている中、類似団体平均は若干ではあるが下回っている。
 今後も、各事務事業の見直し・組み替え等を行い必要な部分に必要な手当てができるよう努める。

■補助費等
 ・集中改革プランによる補助金の見直しにより、既存団体への運営費補助金の原則20%削減に取り組んだ結果年々減少し、過去に平均を超えていた類似団体との比較では、▲2.8%と逆転し、かなり低い数値となっている。

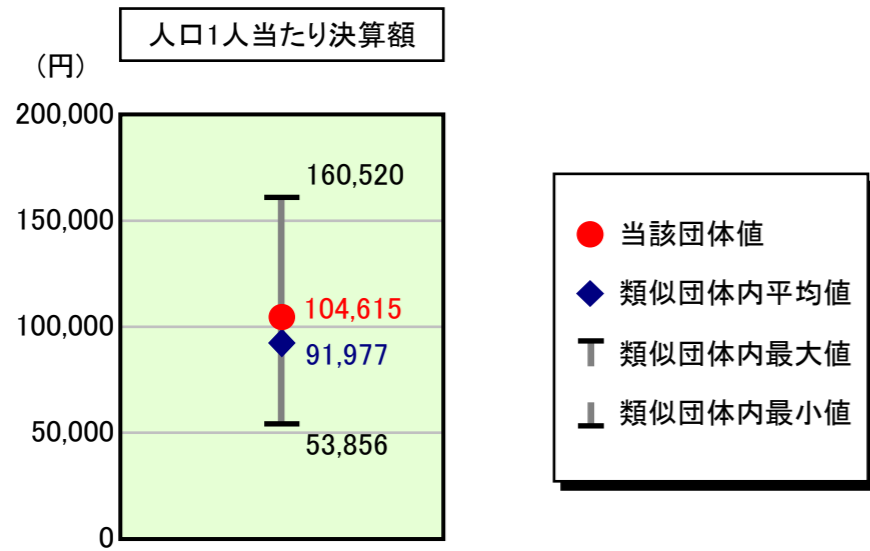
■公債費
 ・平成20年度に償還のピークを終えてはいるが、公債費の占める割合は依然高くなっている。今後、償還額は減少傾向ではあるが、数年間は高い比率になると見込む。
 今後も事業の重点化により、発行額を抑制し、比率の減少に努める。

■普通建設事業費
 ・普通建設事業費については前年比36.4%増、人口一人当たりの額は92,017円と類似団体との比較では約1.6倍を超える数値となっている。前年比較でまちづくりセンター建設及び各公民館の改修等による要因もあり上昇したが、類似団体比較では過去5年の平均でも1.5倍超となっている。これは町域が広いためであり、道路等インフラ整備に要する経費が必要となること主な理由である。
 今後この状況が大きく変化することは難しいが、効率・効果的な事業へ重点的に投資を行い、歳出の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



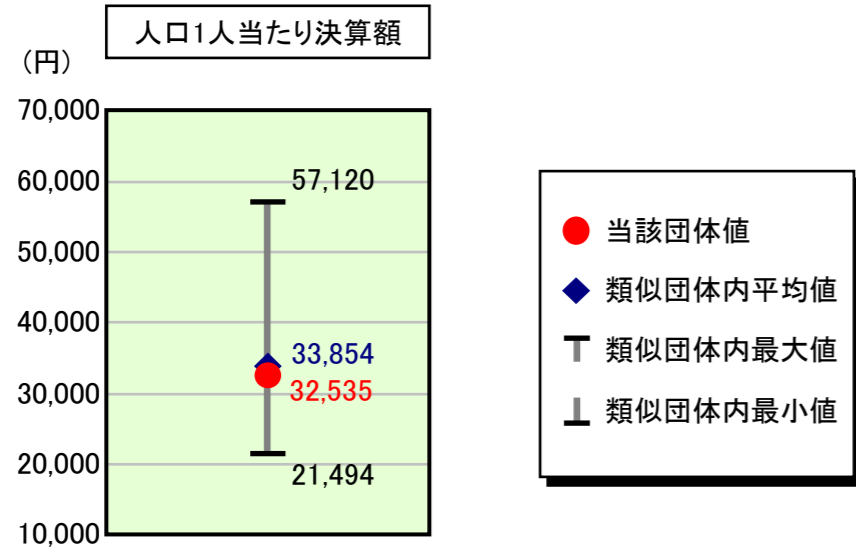
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,430,071	89,195	75,914	17.5
賃金(物件費)	75,045	4,681	5,438	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	220,313	13,741	13,852	▲ 0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,558	3,839	3,962	▲ 3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,058	2,623	1,516	73.0
▲退職金	▲ 151,755	▲ 9,465	▲ 9,054	4.5
合計	1,677,290	104,615	91,977	13.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	8.36	2.18
ラスパイレス指数	91.9	95.5	▲ 3.6

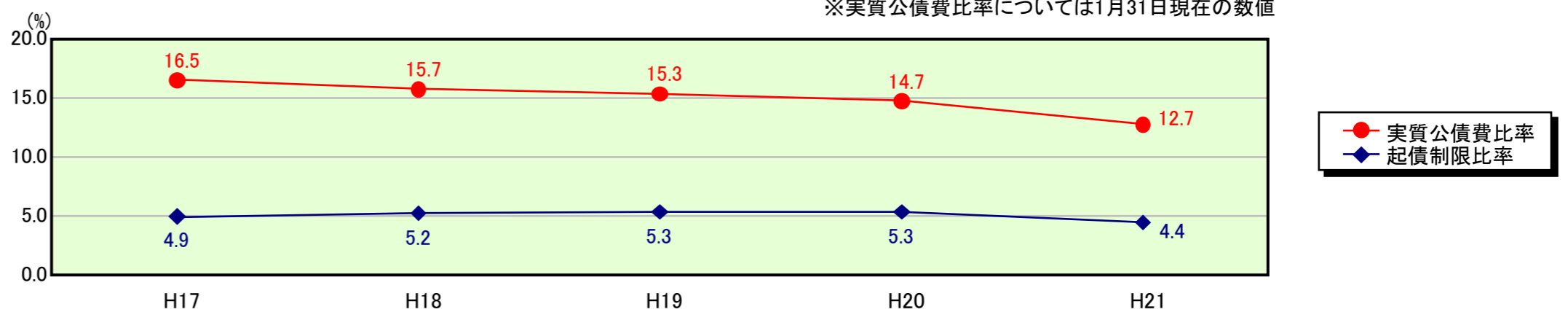
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	923,282	57,586	47,455	21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,502	26,913	20,092	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,552	2,779	7,350	▲ 62.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,174	1,321	3,042	▲ 56.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 43,992	▲ 2,744	▲ 1,926	42.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 854,887	▲ 53,320	▲ 42,167	26.4
合計	521,631	32,535	33,854	▲ 3.9

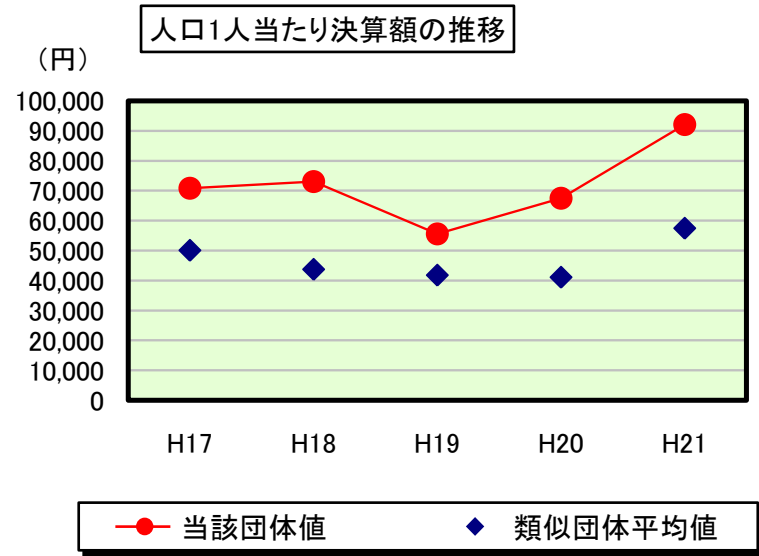
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 丸森町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,211,868	70,811	▲ 8.4	50,081	▲ 39.5	31.1
うち単独分	935,751	54,678	49.9	32,308	▲ 38.7	88.6
H18	1,225,856	72,998	3.1	43,735	▲ 12.7	15.8
うち単独分	838,569	49,936	▲ 8.7	26,982	▲ 16.5	7.8
H19	917,477	55,507	▲ 24.0	41,791	▲ 4.4	▲ 19.6
うち単独分	732,629	44,324	▲ 11.2	25,330	▲ 6.1	▲ 5.1
H20	1,096,833	67,468	21.5	41,097	▲ 1.7	23.2
うち単独分	747,953	46,008	3.8	23,651	▲ 6.6	10.4
H21	1,475,302	92,017	36.4	57,455	39.8	▲ 3.4
うち単独分	1,304,052	81,335	76.8	33,958	43.6	33.2
過去5年間平均	1,185,467	71,760	5.7	46,832	▲ 3.7	9.4
うち単独分	911,791	55,256	22.1	28,446	▲ 4.9	27.0